

# 第60期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



東亜ディーケーケー株式会社

# 営業の概況

## 1. 営業の経過および成果

### ■営業の全般的状況

当期におけるわが国経済は、デフレの長期化や個人消費の停滞が依然として続いたものの、期後半では、米国ならびに中国を始めとしたアジア経済の景気回復を反映して、輸出や民間設備投資が増加し、総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当計測器業界におきましても、全般的に明るさを取り戻しつつあるとはいえ、需要分野においてはまだ模様であり、企業間の受注・販売競争、特に価格競争は一段と激しくなりました。

このような状況下、当社は収益基盤の確立を経営目標として、売上確保を第一に、重点機種を選定し営業拠点毎に機種別推進担当を設置して、機種と需要分野の両面から全国規模で販売戦略を強力に推進するとともに、海外では東南アジアを中心に当社の技術を結集した水質測定機器等の販売促進を展開いたしました。

更に、合併以来取り組んでおります顧客満足度向上のためには、ユーザー密着型営業の徹底、代理店・特約店との協力体制の強化を図りました。

開発面では、平成15年7月に製品別開発体制ならびに責任体制の明確化と効率化を図るべく、開発・設計組織を再編成いたしました。

また、当社の得意とする固有技術を生かせる重点市場分野を設定し、技術・製品開発に関する中長期戦略を策定いたしました。今後とも「商品開発力の強化」に、優先的に経営資源を投入してまいります。

生産面では、目標原価達成のためにコストダウン、経費節減は勿論のこと、生産工程の合理化活動を一段と推進いたしました。

特に、生産管理専門コンサルタントの指導を受け、一個づくり生産体制等を

導入し、「コスト・納期・在庫を現状の1/2に」を目標に改善に着手いたしました。今後、大きな成果を期待しているところであります。

当期の需要環境といたしましては、受注面では、第1四半期後半から僅かながら景気回復の徴候が見られ、月次でも受注高が売上高より先行を示し、比較的堅調に推移いたしました。

更に、第2四半期から下半期にかけて、当期の特需であり重点商品として大いに期待しておりました環境省第5次水質総量規制対応の全窒素・全りん測定装置（NPW-150型）が、その品質・機能の好評も相俟って受注が好調に推移し、目標を上回る売上高を確保いたしました。

しかしながら、前年度から引き続き公共投資関連の低迷により、主要製品群の基本プロセス計測器や科学分析機器類は減少いたしました。

また、昨年11月には当社主要代理店の1社が倒産し、その後の売上減少と多額の不良債権を発生させましたことは、深く反省するところであります。

その結果、当期は売上高13,556百万円（前期比1.2%増）、営業利益571百万円（前期比7.5%減）、経常利益410百万円（前期比7.1%減）、当期純利益238百万円（前期比35.3%増）となりました。

## ■部門別売上高の状況

### 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		当期（第60期）			前期（第59期）	
		売 上 高	構 成 比 (%)	対前期比 増減率 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	5,921	43.7	6.7	5,549	41.4
	科学分析機器	1,722	12.7	△16.0	2,050	15.3
	電子計測機器	525	3.9	5.9	496	3.7
	電極・標準液	1,933	14.2	△0.1	1,935	14.5
	保守・修理	1,275	9.4	4.2	1,223	9.1
	部品・その他	1,881	13.9	1.8	1,848	13.8
	計	13,260	97.8	1.2	13,103	97.8
不 動 産 賃 貸 業		296	2.2	1.2	292	2.2
合 計		13,556	100.0	1.2	13,396	100.0

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### <製造販売業>

製造販売業の売上高合計は13,260百万円 前期比1.2%増、受注高は13,502百万円 前期比4.7%増となりました。

#### ①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気分析計、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油分析計等であります。

当社の主力需要分野であり、時代の要請である環境問題と関わりを持ち、今後とも大きな伸長を期待して経営資源の積極的な投入を図っている部門であります。

当期は、法規制により本年3月末が設置期限でありました全窒素・全りん測定装置（NPW-150型）が予想以上の売上高を確保し大きく貢献いたしました。

反面、ゴミ焼却プラント向煙道排ガス分析計やプロセスガスクロ、河川・湖沼用水質モニターは減少いたしました。

当部門の売上高は5,921百万円 前期比6.7%増となりました。

## ②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器、ポータブル分析計は、水質分析を主目的として、研究開発・フィールド調査に使用され、古くからアカデミックな分野で貢献してまいりました。

当期は、法規制による需要が一巡したポータブルタイプの残留塩素計が大幅に減少いたしました。

また、医療用機器は、透析関連は順調でありましたが、OEM製品であるアレルギー検査装置が減少いたしました。

当部門の売上高は1,722百万円 前期比16.0%減となりました。

## ③電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。当期はネットワーク用機器の売上増が見られました。

当部門の売上高は525百万円 前期比5.9%増となりました。

## ④電極・標準液部門

上記①、②の商品群に関連する補用品類に該当するものであります。

従いまして、永年の機器ご採用実績に比例して伸長する分野であります。当期は、ほぼ横這いとなりました。

当部門の売上高は1,933百万円 前期比0.1%減となりました。

## ⑤保守・修理部門

保守・修理部門の売上高には、全窒素・全りん測定装置に付帯する保守売上等が含まれておりますため増加いたしました。

当期の売上高は1,275百万円 前期比4.2%増となりました。

## ⑥部品・その他部門

部品・その他部門の売上高は、1,881百万円 前期比1.8%増となりました。

### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業の売上高は、296百万円 前期比1.2%増となりました。

## 2. 会社が対処すべき課題

我が国経済の今後の見通しにつきましては、民間設備投資の増勢、輸出の堅調を受けて回復基調が続くものと思われまます。

当社といたしましては、景気回復の局面を的確に捉え、大気・水・電子を中心とした「環境ビジネス」への取り組みを軸に、市場ニーズに基づく商品をいち早く投入し、経営目標である「収益基盤確立」に努めてまいります。

そのための基本方針として、次の3項目を推進してまいります。

### ①商品開発力強化

「商品力」なくしてメーカーは生き残れません。成長市場、衰退市場を見極め、市場ニーズ発掘から開発テーマ設定に至るまでの意志決定プロセスを見直し、開発期間のスピード化、開発品の完成度向上、早期市場導入等開発マネージメントを強化してまいります。

### ②製品のコスト競争力強化

デフレスパイラルの進行による総体的な価格の下落が見られます。同業他社との価格競争、厳しい商戦に勝ち残るには、製品コスト競争力の強化が重要なポイントとなります。マーケットプライスに対応する徹底したコスト競争力のある製品に仕上げ、最適なソリューションを提供するためにも、開発・設計段階からのコストダウン活動を継続的に推進してまいります。

### ③組織風土の改革

合併後3年半を経て旧両社員の速やかな融和により、新しい企業風土、組織文化が芽生えつつあります。社員資質の向上なくして会社は発展しません。人材育成こそ企業活力の源泉であります。そのための社員教育に投資をし、優秀な人材を育成してまいります。

「会社が自分に何を与えてくれるかではなく、自分の役割は何か、自分でできることは何か」を社員自らが思考し、積極的に行動する職場風土に改革してまいります。

### 3. 設備投資の状況

当期における設備投資は165百万円で、新製品開発にともなう金型およびプリント版、研究開発設備の整備や本社の空調設備改修工事などに充当いたしました。

### 4. 資金調達の状況

特記事項はございません。

### 5. 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 57 期 (平成12年度)	第 58 期 (平成13年度)	第 59 期 (平成14年度)	第60期(当期) (平成15年度)
売 上 高 (百万円)	11,115	13,704	13,396	13,556
経 常 利 益 (百万円)	1,055	553	441	410
当期純利益 (百万円)	870	355	175	238
1株当たり当期純利益	59円75銭	21円55銭	9円84銭	13円54銭
総 資 産 (百万円)	15,408	14,106	13,833	13,959
純 資 産 (百万円)	3,837	4,096	4,147	4,335

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数にもとづき算出しております。なお、第58期より商法計算書類規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
2. 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第60期(当期)から改正後の商法施行規則(最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)によって計算書類等を作成しております。このため、従来の「当期利益」、「1株当たり当期純利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」として表示しております。
4. 第57期は、平成12年10月1日を期日として電気化学計器株式会社と合併したことで、合併前の電気化学計器株式会社の上半期分が除かれております。
5. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

＝単独決算＝

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	9,242	流動負債	5,963
現金及び預金	772	支払手形	924
受取手形	954	買掛金	1,214
売掛金	4,575	短期借入金	2,460
製品	473	長期借入金(一年以内返済予定)	396
半製品	422	未払金	174
材	719	未払費用	140
仕掛品	532	未払法人税等	323
前払費用	8	未払消費税等	58
短期貸付金	30	預り保証金(一年以内返済予定)	15
未収入金	591	賞与引当金	192
繰延税金資産	158	設備支払手形	4
その他	6	その他	58
貸倒引当金	△ 3	<b>固定負債</b>	<b>3,660</b>
<b>固定資産</b>	<b>4,716</b>	長期借入金	473
(有形固定資産)	(2,697)	預り保証金	376
建物	1,760	退職給付引当金	2,691
構築物	51	役員退職慰労引当金	118
機械装置	42	<b>負債合計</b>	<b>9,623</b>
工具器具備品	226		
土地	617	<b>資本の部</b>	
(無形固定資産)	(77)	資本金	1,281
施設利用権	27	資本剰余金	656
ソフトウェア	49	資本準備金	656
(投資その他の資産)	(1,941)	利益剰余金	2,356
投資有価証券	413	利益準備金	171
子会社株式	146	任意積立金	1,155
子会社長期貸付金	137	配当準備積立金	28
繰延税金資産	997	役員退職積立金	1
その他	343	海外開拓準備金	37
貸倒引当金	△ 97	固定資産圧縮積立金	65
		別途積立金	1,024
		当期末処分利益	1,029
		株式等評価差額金	96
		自己株式	△55
		<b>資本合計</b>	<b>4,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,959</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>13,959</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,556
営業費用		
売上原価	9,826	
販売費及び一般管理費	3,157	12,984
営業利益		571
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	16	
貸与施設賃貸料	46	
その他	39	103
営業外費用		
支払利息	55	
たな卸資産廃棄損	129	
貸与施設賃貸費用	39	
その他	41	264
経常利益		410
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	15	
投資有価証券評価損	0	15
税引前当期純利益		395
法人税、住民税及び事業税		321
法人税等調整額		△ 164
当期純利益		238
前期繰越利益		791
当期末処分利益		1,029

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	163百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	137百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	908百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	4,387百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機等の事務用機械及び車両運搬具をリース契約により使用しております。	
6. 担保提供資産	
土地	261百万円
建物	515百万円
その他の有形固定資産	79百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	96百万円

## 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	子会社との取引高は下記のとおりであります。
	売    上    高                    258百万円
	仕    入    高                    3,875百万円
	営業取引以外の取引高            215百万円
2. 1株当たり当期純利益	13円54銭

## 利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	1,029,992,755
固定資産圧縮積立金取崩額	1,109,897
合 計	1,031,102,652

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金	97,251,240
(1株につき普通配当 5円 記念配当 1円)	
役 員 賞 与 金	16,000,000
(うち監査役賞与金)	(1,800,000)
次 期 繰 越 利 益	917,851,412

# ＝連結決算＝

## 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	9,824	流動負債	5,994
現金及び預金	835	支払手形及び買掛金	1,826
受取手形及び売掛金	5,585	短期借入金	2,956
たな卸資産	2,667	未払法人税等	403
繰延税金資産	202	未払消費税等	92
その他	538	賞与引当金	255
貸倒引当金	△4	その他	460
固定資産	4,626	固定負債	3,753
(有形固定資産)	(2,751)	長期借入金	473
建物及び構築物	1,819	退職給付引当金	2,785
機械装置及び運搬具	51	役員退職慰労引当金	118
工具器具備品	262	その他	376
土地	617	負債合計	9,748
(無形固定資産)	(79)	資本の部	
無形固定資産	79	資本金	1,281
(投資その他の資産)	(1,794)	資本剰余金	656
投資有価証券	518	利益剰余金	2,723
繰延税金資産	1,028	その他有価証券評価差額金	96
その他	344	自己株式	△55
貸倒引当金	△97	資本合計	4,702
<b>資産合計</b>	<b>14,450</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>14,450</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,641
営業費用		
売上原価	9,090	
販売費及び一般管理費	3,815	12,905
営業利益		736
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	13	
その他	44	
持分法による投資利益	5	63
営業外費用		
支払利息	56	
たな卸資産廃棄損	129	
たな卸資産評価損	9	
その他	32	228
経常利益		571
特別損益の部		
特別利益		0
特別損失		18
税金等調整前当期純利益		553
法人税、住民税及び事業税		404
法人税等調整額		△ 171
当期純利益		320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>	
資本剰余金期首残高	656
資本剰余金期末残高	656
<b>(利益剰余金の部)</b>	
利益剰余金期首残高	2,499
利益剰余金増加高	320
当期純利益	320
利益剰余金減少高	96
配当金	82
役員賞与	14
利益剰余金期末残高	2,723

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増加額	241
現金及び現金同等物の期首残高	489
現金及び現金同等物の期末残高	731

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社 DKK・TOA CORPORATOIN
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 12億8,148万1千円
- 従業員の状況（平成16年3月31日現在）  
男性 396名 女性 85名 合計481名

### ■取締役および監査役（平成16年6月1日現在）

地位および担当または主な職業	氏 名
代表取締役 会長	山下 直
代表取締役 社長	山崎 正知
代表取締役 副社長（社長補佐、営業総括）	佐々木 輝男
専務取締役（狭山テクニカルセンター長、 経営企画担当、管理部門総括）	新保 基
常務取締役（生化学事業室担当、電子計測機器営業担当）	寺腰 征一
常務取締役（国内営業本部長兼東京営業部長）	吉田 政人
取締役（東京エンジニアリングセンター長、 資材センター長）	柳澤 新
取締役（総務人事部長）	登坂 邦秀
取締役（武蔵野RDセンター長、開発設計センター長）	横山 一郎
取締役（生産センター長兼技術部長）	河西 信彌
常勤監査役	川嶋 紀昭
監査役（弁護士）	田中 健一郎
監査役（税理士）	南井 五郎

### ■事業所および営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都新宿区	筑波営業所	茨城県つくば市
東京エンジニアリングセンター	東京都東大和市	千葉営業所	千葉県市原市
狭山テクニカルセンター	埼玉県狭山市	静岡営業所	静岡県静岡市
武蔵野RDセンター	東京都武蔵野市	名古屋営業所	愛知県名古屋市
大阪支社	大阪府大阪市	広島営業所	広島県広島市
札幌営業所	北海道札幌市	四国営業所	香川県高松市
仙台営業所	宮城県仙台市	九州営業所	福岡県北九州市

■連結対象子会社

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
山形ディーケー株式会社	10,000千円	100 %	計測機器の製造
岩手東亜電波株式会社	10,000	100	計測機器、センサの製造
アリス電子工業株式会社	10,000	100	計測機器の製造
ディーケーアナリティカ株式会社	50,000	100	計測機器の製造
ディーケーエンジニアリング株式会社	50,000	100	計測機器の 保守・サービス、販売

■主要な事業内容

製 造 販 売 業	<p>環境・プロセス分析機器</p> <p>基本プロセス計測器（pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ）</p> <p>環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計</p>
	<p>科学分析機器</p> <p>ラボ用分析機器・ポータブル分析計（pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計）、分離分析計、LAシステム、医療用機器（透析関連装置、臨床用検査機器）</p>
	<p>電子計測機器</p> <p>絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インタフェース・サーバ、記録計</p>
	<p>電極・標準液、保守・修理、部品・その他</p>
不 動 産 賃 貸 業	

## 株式の状況

(平成16年3月31日現在)

■会社が発行する株式の総数	50,000,000株
■発行済株式の総数および資本金 発行済株式の総数	16,460,620株
資 本 金	1,281,481,000円
■当期末株主数	2,148名
■大株主（上位10名）	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
三井造船株式会社	1,779	11.14	—	—
山下直	1,670	10.46	—	—
明治安田生命保険相互会社	1,500	9.39	—	—
株式会社みずほ銀行	632	3.95	—	—
株式会社損害保険ジャパン	556	3.48	—	—
株式会社東京三菱銀行	519	3.25	—	—
東亜ディーケーケー社員持株会	373	2.33	—	—
佐々木輝男	366	2.29	—	—
本鍋田一美	260	1.62	—	—
みずほ信託銀行株式会社	259	1.62	74	0.00

### ■株式の所有者別状況

区 分	株主数	所有株式	割 合
金融機関	8名	3,724千株	22.63%
証券会社	7	33	0.20
その他の法人	84	2,882	17.51
外国法人等	3	7	0.04
個人その他	2,046	9,814	59.62
合 計	2,148	16,460	100.00



# 新製品紹介

## 第5次総量規制「簡易な計測方法」対応

### ■ポータブル簡易全窒素・全りん計 (TNP-10/TNP-HT型)

第5次水質総量規制の汚濁負荷量の測定方法が改正され、排水量400m<sup>3</sup>/日未満の該当事業所における全窒素・全りんの測定方法として「簡易な計測方法」が追加されました。

本計器は、この「簡易な計測方法」に適合した小型で簡便な全窒素・全りん計です。専用の試薬キットと、その簡略化された分析手法、簡単な機器操作とによって、環境分析関係者が待ち望んでいた測定時間の短縮と、ランニングコストの低減を実現するとともに、指定計測法と相関性の高いデータを提供します。

また、本計器は、試薬キットの選択により、全窒素・全りんのほか、硝酸、亜硝酸、アンモニア、りん酸など8項目の測定が可能で、水質汚濁防止法に基づく排水管理のニーズにもお応えできます。



TNP-10

## 「危険物の規制に関する規則」対応

### ■液相部ペアーリークテスター (LLT-2200型)

消防法に基づく「危険物の規制に関する規則」が改正され、ガソリンなど危険物の地下タンク漏洩検査の方法が変更され、従来の機器では検査できなかった液相部（タンク内のガソリンなどの液体がある部分）の検査が求められることになりました。

本計器は変更された検査方法に準拠し、地下タンクが、地下水と接触している場合、接触していない場合、それぞれに対応する検出方式でタンクの漏洩を検知します。検知方式として、「浸入水検知液面変位測定方式」（地下水との接触あり）および「振動加速度測定方式」（地下水との接触なし）を装備し、漏洩の有無をその場で判定し、記録データを出力します。



LLT-2200

## 水道法改正「シアン・塩化シアンおよび臭素酸測定方法」対応

### ■ポストカラム法イオンクロマトグラフシステム (ICA-2000型)

水道法関連法規が改正され、水質監視項目が一部変更されるとともに、測定方法にも変更がありました。この法改正の中で、従来の「シアン」が、「シアンおよび塩化シアン」とされ、臭素酸が測定項目として追加されました。また、これらの項目の測定方法としては、「イオンクロマトグラフポストカラム法」が採用されました。

当社の従来製品である、イオンクロマトグラフ (ICA-2000) をシステムアップし、ポストカラム法に対応し、さらに、従来通りの陰イオン測定も同時に実施できる製品として仕上げました。シアン/塩化シアンの測定法としては、ピリジンピラゾロン吸光光度法を、臭素酸の測定法としては三臭素化吸光光度法を採用して、極微量の成分を精度良く測定することを可能にしました。



ICA-2000

## 純水管理強化のための高感度測定対応

### ■溶存酸素計変換機 (OBM-100H型)

ボイラー水中の溶存酸素は、ボイラーそのものや周辺の配管腐食の原因となり、これを極力低く抑えることがボイラー水質管理の大きな使命のひとつです。また、半導体製造工程でも、シリコンウエハなどの洗浄に用いられる水（超純水）中の溶存酸素は不純物として洗浄工程に悪影響を及ぼします。この場合も、溶存酸素を低濃度に管理することが大きな課題です。これらの工程では、 $0.1 \mu\text{g/L}$ レベルの低濃度での管理が求められます。

本計器は、このような要求に応える製品で、 $0.01 \mu\text{g/L}$ レベルの感度を有し、十分な純水管理に活用できる製品です。

このような高感度測定は、従来から培ってきたポーラログラフ方式検出技術にさらに磨きをかけることで実現しました。この技術は、単に高感度化を実現したことにとどまらず、サンプル中に極微量含まれることのある溶存酸素の影響を低減することや、従来問題視されていた応答速度の遅さをも解決し、ユーザーにとって使い易いセンサを完成させました。

本計器は、当社のセンサー技術が完成させた高感度溶存酸素検出器の性能を遺憾なく発揮させることのできる変換機です。急速に業績を回復しつつある半導体業界や電力業界を主なターゲットとして販売促進を図ります。



OBM-100H

## 将来を見据えた下水処理場排水管理用分析計

### ■簡易放流残留塩素／残留ハロゲン計 (CLF-121/CLF-141型)

一部の下水処理場では、本来処理すべき下水と必ずしも処理を必要としない雨水が、処理施設にあわせて流入する構造となっており、大雨のときなど異常に多くの流入水があり、下水が処理しきれずに放流されることがあります。多量の雨水で希釈されているとはいえ、無処理で排出されることは問題であり、処理場では、このような場合の排水（簡易放流水あるいは越流水と呼ばれます）に、消毒のための塩素剤や臭素系の殺菌剤を投入して緊急処理して排出しています。現状では、この殺菌剤の投入量は必ずしも十分に管理されておらず、必要量が投入されていることの確認と過剰投入を避けるための投入量管理が課題となります。

本計器は、このような要求に応えるもので、浄水場で活躍しているポーラログラフ式残留塩素計をベースとして開発されました。

簡易放流水あるいは越流水の処理については、その設備や処理薬剤が完成されつつあり、急激な需要の伸びは期待できませんが、管理の必要性は明らかで、消毒剤濃度の測定に関わる需要は確実に増加しつつあります。処理設備メーカーや薬剤メーカーをターゲットに着実な販売活動を展開いたします。



CLF-141

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(電話お問い合わせ) (郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京 (03) 5213-5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本支店
1単位の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告は、新聞による公告に代えて当社ホームページ( <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a> )に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部

### お知らせ

#### 1. 利益配当金の受取方法が変わりました。

当社は、従来口座振込をご指定されていない株主様には、「配当金領取証」をご送付申し上げ、取扱銀行の窓口でお受取りいただいておりますが、株主様のご便宜を考え、今回(60期)から「郵便振替支払通知書」により、最寄りの郵便局でお受取りいただけるように変更させていただきましたので、お知らせ申し上げます。

この変更により、全国いずれの郵便局においても配当金をお受取りいただけるようになりました。

なお、「郵便振替支払通知書」によって銀行口座への預入もできますことを申し添えます。

#### 2. 単元未満株式の買増制度を実施しております。

1単元に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と合わせて1単元となる株式の買増しを請求することができます。

お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。



## 東亜ディーケーケー株式会社

本社 169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10 ☎03-3202-0211 FAX.03-3202-0220

国内営業本部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555	
東京営業部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555	
営業1課	☎03-3202-0226	FAX.03-5287-9125	営業4課	☎03-3202-0223	FAX.03-3202-0555
営業2課	☎03-3202-0222	FAX.03-3202-0555	営業5課	☎03-3202-0221	FAX.03-3202-0555
営業3課	☎03-3202-0228	FAX.03-3202-0555	営業6課	☎03-3202-0229	FAX.03-5287-9125
札幌営業所	060-0806	札幌市北区北6条西6-2 福徳ビル	☎011-726-9859	FAX.011-726-2438	
仙台営業所	980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	☎022-723-5734	FAX.022-723-5989	
筑波営業所	305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091	FAX.029-857-4351	
千葉営業所	290-0038	千葉県市原市五井西1-4-10	☎0436-23-7531	FAX.0436-23-7538	
静岡営業所	422-8036	静岡市数地2-21-1 コーポ汐入	☎054-236-0106	FAX.054-238-7279	
名古屋営業所	460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335	FAX.052-324-6336	
大阪支社	530-0047	大阪市北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100	FAX.06-6315-5300	
営業1課	☎06-6312-5060	FAX.06-6315-5300	営業2課	☎06-6312-5080	FAX.06-6315-5300
広島営業所	733-0002	広島市西区楠木町1-9-27 第3コーポ大場	☎082-297-7370	FAX.082-291-3230	
岡山事務所	712-8055	岡山県倉敷市南畝2-11-34	☎086-450-0515	FAX.086-450-0516	
徳山事務所	745-0002	山口県周南市二番町4120 サービス二番町第二	☎0834-27-2707	FAX.0834-27-2708	
四国営業所	760-0055	香川県高松市観光通2-2-15 第二ダイヤビル	☎087-831-3450	FAX.087-831-3456	
九州営業所	802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 八光ビル	☎093-551-2727	FAX.093-522-5288	
長崎事務所	850-0066	長崎市大浜町946-20	☎095-865-0921	FAX.095-865-0921	
国際業務部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0225	FAX.03-3202-5685	
透析機器販売部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0224	FAX.03-3202-5685	
東京エンジニアリングセンター	207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551	FAX.042-563-5560	
狭山テクニカルセンター	350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151	FAX.04-2957-6101	
武蔵野RDセンター	180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5129	FAX.0422-53-5110	

ホームページ <http://www.toadkk.co.jp/>